

2月議会が閉会（3月22日）

教育長の選任（減税日本の元県議・幹事長、元副市長）を否決

共・自・民・公が「政治的中立性に問題」などで反対

市長提案69議案のうち

14議案に反対

日本共産党

3月22日に閉会した2月定例会では、市長提案の補正予算9件、同関連議案13件と当初予算17件、同関連議案28件、追加議案2件の計69件と議員提出議案2件（予算組み替え動議、議員定数条例など）、意見書案6件・決議案2件が審議され、日本共産党は市長提案の議案69件のうち14件に反対、55件に賛成しました。

このうち追加で提案された教育長選任の同意案には、

議案への賛否総括表（2022年2月議会）

区分	総数	賛成した議案数				
		共	自	民	減	公
補正予算と関連議案	22	20	22	22	22	22
当初予算と関連議案	45	32	45	45	45	45
追加議案（人事案）	2	1	1	1	2	1
市長提案 計	69	55	68	68	69	68
議員提出案件	2	2	1	1	1	1
総 計	71	57	69	69	70	69

共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

2月議会の主な議案と態度（3月15日）

議 案 名		態 度				
		共	自	民	減	公
補正予算関連	国保会計などの補正予算7件と事業者等による地域貢献活動の推進引用に関する条例の制定など5条例、旧衛生研究所の解体契約など8件の計13件	○	○	○	○	○
	地元の理解もなく進める高速道路工事関連を含んだ一般会計と着工のめどがないのに復元を進める天守閣特別会計補正予算2件	●	○	○	○	○
当初予算関連	サービス低下、民営化など暮らしを犠牲にした一般会計や企業会計など9予算案と国保料の引上条例案など5議案	●	○	○	○	○
	介護保険会計など8予算案と職員定数条例など24議案	○	○	○	○	○
	2予算組み替え動議	○	●	●	●	●
人事	2011年に減税の県議、2014年任期途中で辞任し総選挙で落選、その後2017年に副市長、昨年12月に退任した廣澤氏を教育長に	●	●	●	○	●
請願	厚生院特養の存続や国保・介護の改善、75歳以上の医療費負担増中止、保育・子育てを豊かにすることを求める請願など5請願	○	●	●	●	●

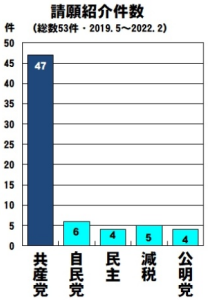
○＝賛成・採択 ●＝反対、不採択・審査打ち
共：日本共産党 その他：自民党、名古屋民主、減税日本ナゴヤ、公明党

減税日本の元県会議員で副市長が提案されましたが、政治的中立性に著しく問題があるなどとして減税会派だけの賛成となり、否決されました。

請願5件を受理

2月議会に提出された請願は5件、陳情は3件でした。日本共産党は4件の請願の紹介議員となりました。

請願審査は、2月議会終了後の閉会中委員会で行われます。



意見書可決は2件。共産の2件は否決

意見書案は各会派から6件が提案され、意見調整のうへ議会運営委員会で2件の意見書について全会一致となり、本会議の採決で可決しました。

日本共産党提案の2件の意見書案はいずれも否決されました。

また、3月4日にはロシアのウクライナ侵略への抗議決議が可決されています。

意見書案に対する各会派の態度（議会運営委員会 2022年3月9日）

意 見 書 案	提 案 結 果	各会派の態度				
		共	自	民	減	公
ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議(案) (3月4日)	議 運	◎	○	○	○	○
ふじた和秀議員に対する議員辞職勧告決議(案) (2月18日)	減	×	●	●	○	●
障害者虐待防止法の改正を求める意見書(案)	自	◎	○	○	○	○
成年年齢引下げ及びデジタル化に伴う消費者被害対策の推進を求める意見書(案)	民	◎	○	○	○	○
子どもと接する職場に性犯罪歴のある者が雇用されないよう、日本版DBSの早期導入を求める意見書(案)	減	×	●	●	○	●
地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書(案)	公	×	●	○	○	○
保育所等の最低基準（施設面積・保育士配置）の抜本的な改善を求める意見書(案)	共	×	○	●	●	●
日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書(案)	共	×	○	●	○	●

結果は◎が可決 ×が否決。議会運営委員会での態度 ○＝賛成 ●＝反対
決議は2/18と3/4の本会議での態度
会派 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党